

琵琶湖森林づくり県民税条例の趣旨（第1条）について

1. 琵琶湖森林づくり県民税条例の趣旨（第1条）の考え方

「森林づくりの費用負担を考える懇話会」の提言では、費用負担の考え方を以下のように整理されたところ。

費用負担の考え方

琵琶湖森林づくり条例の基本理念（ ）を踏まえ、滋賀にふさわしい環境重視と県民協働で取り組む森林づくりは、これまでの木材生産を軸とした林業施策の体系には含まれない新たな視点に立った施策であり、その事業効果は広く県民全体に及び公益性が高い施策であることから、その必要な費用は、森林から多くの恵みを享受している県民全体に新たな負担を求めることが妥当。

【琵琶湖森林づくり条例に基づく新たな森林づくりの方向】

- ・ 環境重視の森林づくり
：琵琶湖と森林との環境を重視し、琵琶湖の水源かん養など森林の公益的機能の高度発揮を目指す施策
- ・ 県民協働による森林づくり
：森林が琵琶湖と人々の暮らしと切り離すことができない県民共通の大切な財産であることから、県民が、森林について理解と関心を深め、主体的に参画し協働で森林づくりを推進するという新たな仕組みで森林づくりを支えていく施策

【琵琶湖森林づくり県民税（以下「県民税」という。）を充当する事業の基本的な考え方】

- ・ 事業効果が広く県民全体に及び公共性、公益性が高く、事業内容が県民にはっきりと見える事業であること。
- ・ 県民の森林に対する理解や関心を深め、森林づくりへの参画意識の高揚に資する事業や、県民の主体的な参画による協働で森林づくりに取り組む事業であること。
- ・ 新たな負担は、県・市町の公有林や造林公社営林地など公的に管理されている森林を除いた私有林を対象とした森林づくりに充当すること。

琵琶湖森林づくり条例の基本理念（琵琶湖森林づくり条例第3条）

- ・ 森林の多面的機能の持続的発揮と地域の特性に応じた森林づくり
- ・ 県民の主体的な参画による森林づくり
- ・ 全ての県民の適切な役割分担と協働による森林づくり
- ・ 県内の森林資源の有効利用の促進による森林づくり
- ・ 森林づくりを支える人材の確保・育成を図りつつ推進する森林づくり

また、新たな費用負担は、「県民税超過課税方式」により行うこととされたことから、琵琶湖森林づくり県民税条例第1条は次のとおり規定されたところ。

詳細は「別紙1」参照

琵琶湖森林づくり県民税条例

（趣旨）

第1条 この条例は、琵琶湖の水源かん養、県土の保全等すべての県民が享受している森林の有する公益的機能の重要性にかんがみ、県民の理解と協力の下、公益的機能が高度に発揮されるような森林づくりのための施策を推進し、滋賀の森林を健全な姿で未来に引き継いでいくことが必要であることから、当該施策に要する経費の財源を確保するため、琵琶湖森林づくり県民税として、県民税の均等割の税率について滋賀県税条例の特例を設け、これに必要な事項を定めるものとする。

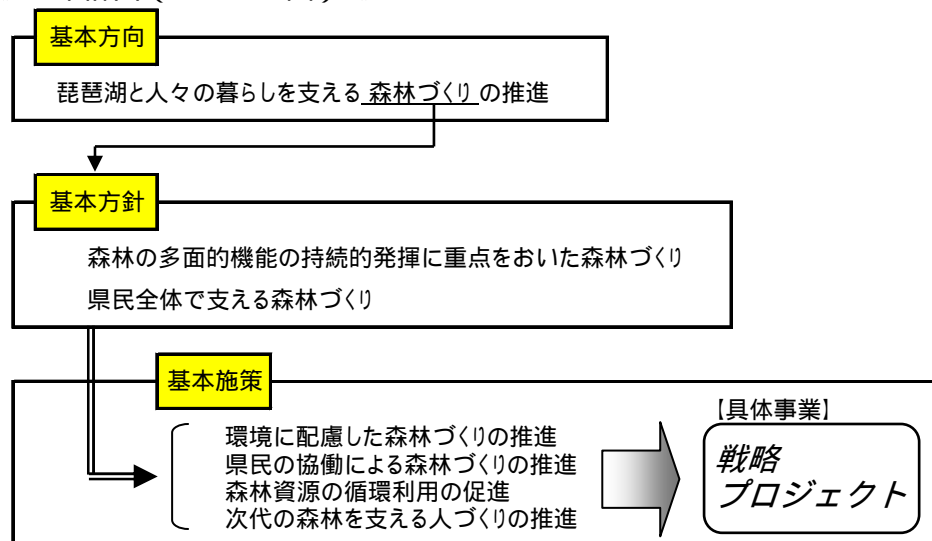
2. 琵琶湖森林づくり基本計画（戦略プロジェクト）の見直し

（1）琵琶湖森林づくり基本計画の概要

県では、琵琶湖と人々の暮らしを支えるかけがえのない森林を健全な姿で未来に引き継ぐことを目的として、平成 16 年 4 月に「琵琶湖森林づくり条例」を施行した。当条例は、これまでの林業を中心とした森林政策から森林の多面的機能が持続的に発揮される、環境を重視した新たな森林づくりへと転換するとともに、新たな森林づくりは森林の恵みを等しく享受している県民全体が協働で取り組んでいくことを基本理念としており、その基本理念を具体化するために「基本計画」を策定することとしたところ。

基本計画は、「琵琶湖と人びとの暮らしを支える森林づくりの推進」を目指す森林づくりの方向として、次の 2 つの基本方針と、その方針に基づく 4 つの基本施策が策定されるとともに、その基本施策を具体的、計画的に進めるために戦略プロジェクトが策定されたところ。

《 基本計画（イメージ図） 》







基本計画は平成 17 年度に施行され、平成 32 年度を計画目標年度として取り組まれているところであるが、中期目標である戦略プロジェクトについては、計画施行後 5 年目を目途に見直すこととされていることから、平成 21 年度にその作業が行われたところである。

（2）見直し後の戦略プロジェクトと琵琶湖森林づくり事業の位置付け

これまでの 5 年間の取組の成果および課題ならびに最近の森林・林業を取り巻く社会経済情勢の変化を整理し、緊急に対応すべき課題を洗い出したうえで、その解決に向けた施策を実施するために、戦略プロジェクトが以下のとおり見直されたところ。また、これにより、県民税の充当事業である琵琶湖森林づくり事業についても、事業の組み替えや追加が予定されているところ。

詳細は「別紙 2」参照

《 戦略プロジェクトの見直し 》

環境に配慮した森林づくりの推進プロジェクト		
<ul style="list-style-type: none"> ・環境林の推進 ・間伐総合対策の推進 		<ul style="list-style-type: none"> ・地球温暖化防止に向けた森林吸収源対策の推進 ・森林の生態系や環境に配慮した整備の推進
県民協働による森林づくりの推進プロジェクト		
<ul style="list-style-type: none"> ・県民が森林づくり活動に参加できる体制づくり ・びわ湖水源のもりの日の啓発 		<ul style="list-style-type: none"> ・県民が森林づくり活動を行う体制の整備 ・多様な主体や新たな仕組みによる森林づくりの推進
森林資源の循環利用の促進プロジェクト		
<ul style="list-style-type: none"> ・産地証明で進める県産材の利用 ・森林の新たな活用と研究の推進 		<ul style="list-style-type: none"> ・県産材の利用促進 ・森林資源の新たな利用の推進
次代の森林を支える人づくりの推進プロジェクト		
<ul style="list-style-type: none"> ・森林環境学習の推進 ・森林を育む担い手づくり 		<ul style="list-style-type: none"> ・森林を育む担い手づくり ・意欲ある林家・グループの育成 ・森林環境学習の充実

3. 琵琶湖森林づくり県民税条例の趣旨（第1条）の見直し

滋賀の森林づくりは、琵琶湖森林づくり条例の理念と琵琶湖森林づくり基本計画に基づき、従来事業と、「環境重視」「県民協働」という新たな視点に立つ琵琶湖森林づくり事業の両輪で実施されるとともに、琵琶湖森林づくり事業は県民税を活用して事業が進められることから、県民税条例では、第1条（趣旨）で、当事業の費用負担は県民税均等割超過課税方式により行うことが規定されているところ。

一方、琵琶湖森林づくり基本計画については、平成21年度に森林審議会において見直し作業が進められ、その答申を受けて戦略プロジェクトの具体的な施策が見直されたところであるが、基本方向、基本方針、基本施策の見直しは行われていないところ。

なお、戦略プロジェクトの見直しと併せて、琵琶湖森林づくり県民税の使途の基本的な考え方等についても森林審議会で議論が交わされ、以下のような付帯意見が付されたところである。

《 琵琶湖森林づくり県民税の使途の基本的な考え方等についての意見（抜粋） 》

県民税を活用した事業については、当審議会では毎年点検・評価を行い、全体として着実な成果を上げつつあるものと判断しており、今後も継続して取り組んでいくことが必要と考える。

森林・林業を取り巻く社会経済情勢の変化に対応するため、現行制度の考え方を基本としながら、県民税の使途を見直すことについては、必要と考える。

県民税事業の見直しにあたっては、当初に県民税を導入した哲学を踏まえることが基本である。事業の必要性や効果性、公益性の説明が不可欠であり、単に財源不足を理由に県民税を充当する事業を拡充すべきではないと考える。

基本計画戦略プロジェクトの諸施策の推進・進捗を図るうえで、事業拡大を進めるための県民税事業の趣旨に合致した国の補助事業の取込み、地球温暖化防止を一層推進するための森林所有者への支援や県産材の利活用、さらに森林被害防止のためのニホンジカ対策などについて、県民税全体のバランスを考慮するなど取扱いに注意し、緊急に取り組んでいくことは、妥当と考える。

公的に管理された森林については、原則として県民税を充当することはなじまない。しかし、特例として、私有林と併せて一体的に森林整備を進めることが適切な場合などについては、県民税事業の対象となりうる場合があると考えられる。

略

こうしたことから、戦略プロジェクトの見直しにより実施事業の幅は広がる可能性は高いが、新規事業が琵琶湖森林づくり事業として実施されるかどうかは、

当事業が、制度設計時に県民税を充当することとした琵琶湖森林づくり事業の基本的な施策（環境重視と県民協働で取り組む森林づくり）に合致したものであるか。

当事業が、県民税充当事業の基本的な考え方に則したものか。

という観点により森林審議会等の意見に基づいて判断されるものであるため、今回の戦略プロジェクトに係る事業については、県民税条例第1条の趣旨のうち、費用負担の考え方を規定する部分（「琵琶湖の水源かん養、…引き継いでいくことが必要」の部分）に合致するものとする。

ただし、琵琶湖森林づくり県民税を「県民税超過課税方式」により課税する旨規定する部分（「県民税の均等割の…定めるものとする。」の部分）については、今後の議論により課税方式の見直し等が行われることになった場合に限り改正する必要がある。